

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成13年10月 1 日
至 平成14年 3 月31日

東北化学薬品株式会社

(401418)

第51期中（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東北化学薬品株式会社

目 次

	頁
第51期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	30
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成14年6月18日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木 村 諄 光

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木 村 諄 光

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

東北化学薬品株式会社東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)		9,742,508	8,623,236	18,408,188	18,008,568
経常利益 (千円)		317,922	239,342	472,523	451,743
中間(当期)純利益 (千円)		161,173	122,527	177,996	170,286
純資産額 (千円)		3,725,198	3,775,450	3,573,240	3,709,350
総資産額 (千円)		9,521,439	8,711,478	8,039,904	8,229,875
1株当たり純資産額 (円)		815.25	826.35	781.89	811.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		35.27	26.82	38.95	37.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		39.1	43.3	44.4	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		848,282	160,640	374,210	400,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		128,552	141,524	34,621	107,118
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		63,971	68,876	294,832	63,913
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		1,022,845	547,245	367,087	597,005
従業員数 (名)		224	218	229	223
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,622,277	9,571,382	8,577,002	18,150,021	17,734,945
経常利益 (千円)	298,722	305,012	236,818	463,183	441,402
中間(当期)純利益 (千円)	161,309	153,505	121,137	159,077	165,649
資本金 (千円)	753,700	753,700	753,700	753,700	753,700
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000
純資産額 (千円)	3,548,033	3,690,090	3,741,337	3,545,801	3,676,913
総資産額 (千円)	9,041,821	9,475,567	8,657,375	7,992,710	8,182,700
1株当たり中間(当期)配当金 (円)				14.00	15.00
自己資本比率 (%)	39.2	38.9	43.2	44.4	44.9
従業員数 (名)	210	197	193	203	195

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 中間連結財務諸表規則の制定により、第50期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。
- 4 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 5 第49期より税効果会計を適用しております。
- 6 従業員数は、第49期より就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成14年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	67
臨床検査試薬部門	38
その他部門	14
全社部門	99
合計	218

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社部門には、総務、物流及び業務部門が含まれております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	193
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の低迷に伴う輸出環境の悪化、生産量の減少や企業収益の悪化等に伴う設備投資の減少、構造改革と不良債権処理により個人所得の伸び悩みや失業率の増加に見られる雇用情勢の厳しさ等に伴う個人消費の低迷等、景気回復の足取りは依然として弱含みのまま推移いたしました。このような厳しい局面の中で当社では、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、売上高は、86億23百万円と前年同期と比べ11億19百万円(11.5%)の減収、経常利益は、2億39百万円と前年同期と比べ78百万円(24.7%)の減益、中間純利益は、1億22百万円と前年同期と比べ38百万円(24.0%)の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、半導体関連業界の生産調整の影響を受け工業薬品は落ち込みました。また試験研究施設への機器も落ち込み同部門の売上高は、全体で46億35百万円となり前年同期と比べ11億72百万円(20.2%)の減収となりました。

臨床検査試薬部門は、引き続き厳しい環境が続きましたが、試薬及び機器はほぼ横ばいとなり、同部門の売上高は、全体で29億32百万円と前年同期と比べ32百万円(1.1%)の増収となりました。

その他の部門は、依然として消費が低迷する中で、同部門の売上高は、全体で10億55百万円と前年同期と比べ21百万円(2.0%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が、2億32百万円であったことなどにより、5億47百万円と前年同期と比べ4億75百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1億60百万円と前年同期と比べ6億87百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1億41百万円と前年同期と比べ12百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、68百万円と前年同期と比べ4百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	4,122,801	79.8
臨床検査試薬部門	2,569,997	102.6
その他の部門	1,030,929	95.7
合計	7,723,728	88.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	4,635,751	53.8	79.8
臨床検査試薬部門	2,932,353	34.0	101.1
その他の部門	1,055,131	12.2	102.0
合計	8,623,236	100.0	88.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、化学工業薬品部門を中心に実施しております。研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

1 ウッドセラミックス製造装置の開発

当社は、「ウッドセラミックス製造装置」の開発に取り組んでおります。

ウッドセラミックスは、木材及び木質材料にフェノール樹脂を含浸し、高温で焼成して得られる炭素材料で、耐熱性、耐蝕性、加工性に優れ、導電性を有し、かつ、軽量で製造コストが安価な新素材であり、電磁波シールド材、発熱体、断熱材、クラフト素材等その応用分野は広汎で、今後の実用化が期待されております。

研究開発費の金額は、4百万円であります。

2 農作物のウイルス病診断薬の開発

青森県グリーンバイオセンターとの共同研究で、ウイルス病簡易診断キットの研究開発・製品化に取り組み、平成13年度には、診断キット製品化に向けて全国の企業・試験研究機関に対して、ウイルス病害診断についてのアンケートを行いました。うち、48企業・試験研究機関へ診断キットを無償配付し、ご意見・ご感想をいただきました。

平成14年1月より、12種類のウイルス診断キットの販売を開始いたしました。

今後、更に診断ウイルス種を増やし、販売品目の増加を図るとともに、他の作物病害の迅速簡易診断薬の研究開発とその実用化を目指しております。

研究開発費の金額は、1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	むつ小川原 営業所 (青森県六ヶ所 村)	事業所倉庫新設	85,000	85,000	自己資金	平成13年 7月	平成13年 10月	566㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,570,000	同左	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,570,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月31日		4,570		753,700		814,400

(4) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田 1 3 1	394	8.63
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷 3 29 22	252	5.51
東 康 夫	青森県弘前市稔町 7 2	244	5.36
(株)青森銀行	青森県青森市橋本 1 9 30	211	4.62
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 3 1	210	4.60
共立損保有)	東京都世田谷区等々力 2 9 6	206	4.53
松 野 玲 子	青森県弘前市稔町 7 2	132	2.89
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内 2 6 3	130	2.84
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田 1 3 1	119	2.60
中 村 康 子	神奈川県川崎市宮前平 3 11 4	102	2.24
計		2,002	43.81

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,554,000	4,554	同上
単元未満株式	普通株式 15,000		同上
発行済株式総数	4,570,000		
総株主の議決権		4,554	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式200株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1 - 3 - 1	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	460	459	459	425	429	458
最低(円)	430	440	390	410	410	407

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当期半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	第一営業部長	内 山 丈 市	平成14年4月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,032,845		557,245		607,005	
2 受取手形及び売掛金	3	5,172,941		4,781,053		4,507,379	
3 たな卸資産		670,427		637,104		495,628	
4 繰延税金資産		19,408		18,287		15,878	
5 その他		21,590		34,158		40,753	
貸倒引当金		25,313		16,511		22,105	
流動資産合計		6,891,901	72.4	6,011,338	69.0	5,644,540	68.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	501,831		586,325		526,666	
(2) 土地	2	1,124,035		1,139,808		1,139,808	
(3) その他	1	81,563		102,919		81,045	
有形固定資産合計		1,707,430	17.9	1,829,053	21.0	1,747,519	21.2
2 無形固定資産		8,590	0.1	8,434	0.1	8,512	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		411,740		410,856		414,842	
(2) 繰延税金資産		3,187		43,609		55,843	
(3) その他	2	500,297		412,516		360,457	
貸倒引当金		1,709		4,330		1,840	
投資その他の資産合計		913,516	9.6	862,652	9.9	829,303	10.1
固定資産合計		2,629,538	27.6	2,700,140	31.0	2,585,335	31.4
資産合計		9,521,439	100.0	8,711,478	100.0	8,229,875	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	2 3	5,380,287		4,510,688		4,078,175		
2 未払法人税等		143,136		109,112		96,684		
3 賞与引当金		36,090		31,765		34,000		
4 その他		130,471		103,285		121,365		
流動負債合計		5,689,985	59.8	4,754,851	54.6	4,330,226	52.6	
固定負債								
1 退職給付引当金		106,255		76,028		86,071		
2 役員退職慰労引当金				105,147		104,227		
固定負債合計		106,255	1.1	181,176	2.1	190,298	2.3	
負債合計		5,796,241	60.9	4,936,028	56.7	4,520,525	54.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
資本金		753,700	7.9	753,700	8.7	753,700	9.2	
資本準備金								
資本準備金		814,400	8.6	814,400	9.3	814,400	9.9	
連結剰余金								
連結剰余金		2,096,489	22.0	2,159,585	24.8	2,105,602	25.6	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		61,255	0.6	48,382	0.5	35,934	0.4	
自己株式								
自己株式		3,725,844	39.1	3,776,068	43.3	3,709,636	45.1	
自己株式		646	0.0	617	0.0	285	0.0	
資本合計		3,725,198	39.1	3,775,450	43.3	3,709,350	45.1	
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,521,439	100.0	8,711,478	100.0	8,229,875	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,742,508	100.0		8,623,236	100.0		18,008,568	100.0
売上原価			8,611,852	88.4		7,582,252	87.9		15,892,052	88.3
売上総利益			1,130,656	11.6		1,040,984	12.1		2,116,516	11.7
販売費及び一般管理費										
1 給与・賞与		442,328			443,934			946,655		
2 賞与引当金繰入額		36,090			31,765			34,111		
3 退職給付費用					20,552			27,324		
4 役員退職慰労引当金繰入額					2,420			13,800		
5 厚生費		78,240			54,856			129,531		
6 車両費		46,193			45,092			96,790		
7 減価償却費		27,714			30,234			56,027		
8 その他		197,320	827,886	8.5	187,745	816,601	9.5	389,487	1,693,728	9.4
営業利益			302,769	3.1		224,382	2.6		422,787	2.3
営業外収益										
1 受取利息		4,588			4,390			9,111		
2 受取配当金		1,177			1,135			3,481		
3 受取手数料		3,276			2,684			5,748		
4 貸倒引当金戻入益		3,461			3,407			6,781		
5 雑収入		3,212	15,716	0.2	3,770	15,387	0.2	5,159	30,281	0.2
営業外費用										
1 支払利息・割引料		211			138			284		
2 その他		352	563	0.0	289	427	0.0	1,041	1,326	0.0
経常利益			317,922	3.3		239,342	2.8		451,743	2.5
特別損失										
1 固定資産除却損	1	144			153			3,755		
2 固定資産売却損	2				202					
3 投資有価証券評価損					6,205			500		
4 会員権評価損								2,174		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額			144	0.0		6,560	0.1	90,427	96,856	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			317,777	3.3		232,781	2.7		354,886	2.0
法人税・住民税及び事業税		143,478		1.5	109,347		1.3	202,530		1.1
法人税等調整額		13,125	156,604	0.1	906	110,253	0.0	17,930	184,599	0.1
中間(当期)純利益			161,173	1.7		122,527	1.4		170,286	1.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		2,005,787	2,005,787	2,105,602	2,105,602	2,005,787	2,005,787
連結剰余金減少額							
1 配当金		63,971		68,544		63,971	
2 役員賞与		6,500				6,500	
(うち監査役賞与)		(300)	70,471	()	68,544	(300)	70,471
中間(当期)純利益			161,173		122,527		170,286
連結剰余金 中間期末(期末)残高			2,096,489		2,159,585		2,105,602

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	317,777	232,781	354,886
2	減価償却費	27,714	30,234	56,027
3	役員退職慰労引当金増加額		920	104,227
4	退職給付引当金増加額 及び減少()額		10,042	
5	受取利息及び受取配当金	5,766	5,526	12,592
6	支払利息	557	427	945
7	売上債権の増加()額 又は減少額	575,587	273,673	89,790
8	たな卸資産の増加()額 又は減少額	111,084	141,476	63,715
9	仕入債務の増加額 又は減少()額	1,241,702	432,513	60,409
10	その他	48,965	13,757	313
	小計	944,279	252,401	596,276
11	利息及び配当金の受取額	6,446	5,590	13,006
12	利息の支払額	561	431	948
13	法人税等の支払額	101,881	96,920	207,384
営業活動による キャッシュ・フロー				
		848,282	160,640	400,950
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得 による支出	35,382	112,324	105,293
2	有形固定資産の売却 による収入		490	
3	投資有価証券の取得 による支出	104,626	31,657	10,280
4	貸付による支出	1,500	4,934	6,800
5	貸付金の回収による収入	972	4,958	2,306
6	その他	11,983	1,943	12,949
投資活動による キャッシュ・フロー				
		128,552	141,524	107,118

		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金による収入			240,000	100,000
2 短期借入金の返済 による支出			240,000	100,000
3 自己株式の売却による収入				412
4 自己株式の取得による支出			332	354
5 配当金の支払額		63,971	68,544	63,971
財務活動による キャッシュ・フロー		63,971	68,876	63,913
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額		655,758	49,759	299,918
現金及び現金同等物の 期首残高		367,087	597,005	367,087
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,022,845	547,245	597,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 総平均法による原価法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 同左 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(其他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価格法(洗い替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)に)について変更しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、211,404千円減少し、投資有価証券は、211,404千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 又、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。適格退職年金制度における過去勤務費用については、前連結会計年度より過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、発生時に費用として計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>また、期首時点で計上していた適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、当社は、役員退職慰労金については、支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度において「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払が見込まれるため、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更により、過年度引当金相当額90,427千円は特別損失、当期発生額13,800千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、13,800千円、税金等調整前当期純利益は、104,227千円少なく計上されております。</p> <p>なお、当中間連結会計年度は変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益及び経常利益は7,577千円、税金等調整前中間純利益は98,004千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 754,391千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 806,176千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 781,476千円
2 担保に供している資産 預金 10,000千円 投資有価証券 22,258千円 土地 53,534千円 計 85,792千円	2 担保に供している資産 預金 10,000千円 投資有価証券 24,014千円 土地 53,534千円 計 87,548千円	2 担保に供している資産 預金 10,000千円 投資有価証券 21,467千円 土地 53,534千円 計 85,001千円
上記に対応する債務 支払手形 92,220千円 買掛金 922,804千円 計 1,015,025千円	上記に対応する債務 支払手形 44,565千円 買掛金 669,711千円 計 714,276千円	上記に対応する債務 支払手形 43,710千円 買掛金 669,473千円 計 713,184千円
3 中間期末日満期手形の会計処理について 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 83,754千円 支払手形 141,344千円	3 中間期末日満期手形の会計処理について 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 61,212千円 支払手形 157,645千円	3 期末日満期手形の会計処理について 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 58,537千円 支払手形 118,199千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 144千円 合計 144千円	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 153千円 合計 153千円	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,351千円 その他 404千円 合計 3,755千円
	2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 202千円 合計 202千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,032,845千円	現金及び 預金勘定 557,245千円	現金及び 預金勘定 607,005千円
預入期間が 3ヶ月を超える 10,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 10,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 10,000千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 1,022,845千円	現金及び 現金同等物 547,245千円	現金及び 現金同等物 597,005千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>222,011</td> <td>11,310</td> <td>233,321</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100,309</td> <td>10,437</td> <td>110,747</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>121,701</td> <td>872</td> <td>122,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 (減価償却費 21,992千円相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	222,011	11,310	233,321	減価償却累計額相当額	100,309	10,437	110,747	中間期末残高相当額	121,701	872	122,574	1年内	41,737千円	1年超	80,836千円	合計	122,574千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>274,030</td> <td>3,810</td> <td>277,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>132,657</td> <td>3,810</td> <td>136,467</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>141,372</td> <td></td> <td>141,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 (減価償却費 26,806千円相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	274,030	3,810	277,840	減価償却累計額相当額	132,657	3,810	136,467	中間期末残高相当額	141,372		141,372	1年内	53,481千円	1年超	87,891千円	合計	141,372千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>282,374</td> <td>7,290</td> <td>289,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,379</td> <td>6,972</td> <td>134,352</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>154,994</td> <td>317</td> <td>155,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 (減価償却費 49,516千円相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	282,374	7,290	289,664	減価償却累計額相当額	127,379	6,972	134,352	期末残高相当額	154,994	317	155,312	1年内	51,704千円	1年超	103,608千円	合計	155,312千円
	什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	222,011	11,310	233,321																																																																	
減価償却累計額相当額	100,309	10,437	110,747																																																																	
中間期末残高相当額	121,701	872	122,574																																																																	
1年内	41,737千円																																																																			
1年超	80,836千円																																																																			
合計	122,574千円																																																																			
	什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	274,030	3,810	277,840																																																																	
減価償却累計額相当額	132,657	3,810	136,467																																																																	
中間期末残高相当額	141,372		141,372																																																																	
1年内	53,481千円																																																																			
1年超	87,891千円																																																																			
合計	141,372千円																																																																			
	什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	282,374	7,290	289,664																																																																	
減価償却累計額相当額	127,379	6,972	134,352																																																																	
期末残高相当額	154,994	317	155,312																																																																	
1年内	51,704千円																																																																			
1年超	103,608千円																																																																			
合計	155,312千円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12,240千円 1年超 18,853千円 合計 31,094千円 3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 4,620千円 1年超 4,620千円 合計 9,240千円 (2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 4,620千円 1年超 4,620千円 合計 9,240千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,446千円 1年超 15,632千円 合計 22,078千円 3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 4,620千円 1年超 千円 合計 4,620千円 (2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 4,620千円 1年超 千円 合計 4,620千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,826千円 1年超 15,681千円 合計 24,507千円 3 転貸リース取引 (1) 当期末における未経過受取リ ース料 1年内 4,620千円 1年超 2,310千円 合計 6,930千円 (2) 当期末における未経過支払リ ース料 1年内 4,620千円 1年超 2,310千円 合計 6,930千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成13年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	216,030	321,100	105,069
計	216,030	321,100	105,069

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成13年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,676
MMF	100,000

当中間連結会計期間(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	247,136	330,182	83,045
計	247,136	330,182	83,045

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,205千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成14年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

前連結会計年度(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	221,685	283,364	61,679
計	221,685	283,364	61,679

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成13年9月30日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
1株当たり純資産額 815円25銭	1株当たり純資産額 826円35銭	1株当たり純資産額 811円67銭
1株当たり中間純利益 35円27銭	1株当たり中間純利益 26円82銭	1株当たり当期純利益 37円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がありませんので、記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がありませんので、記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がありませんので、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,012,995		531,739		589,899	
2 受取手形	3	726,387		569,011		650,914	
3 売掛金		4,439,310		4,196,253		3,846,868	
4 たな卸資産		662,435		627,917		486,854	
5 その他		62,941		74,028		78,913	
貸倒引当金		25,310		16,323		21,976	
流動資産合計		6,878,760	72.6	5,982,626	69.1	5,631,474	68.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		412,943		487,960		445,459	
2 土地		1,063,292		1,079,065		1,079,065	
3 その他		105,360		144,909		101,673	
有形固定資産合計		1,581,596	16.7	1,711,936	19.8	1,626,198	19.9
(2) 無形固定資産		7,919	0.1	7,763	0.1	7,841	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 差入保証金		400,337		408,475		402,796	
2 その他	2	608,798		550,904		516,332	
貸倒引当金		1,845		4,330		1,942	
投資その他の資産 合計		1,007,291	10.6	955,050	11.0	917,186	11.2
固定資産合計		2,596,807	27.4	2,674,749	30.9	2,551,226	31.2
資産合計		9,475,567	100.0	8,657,375	100.0	8,182,700	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	2 3	791,863		709,719		744,780		
2 買掛金	2	4,590,277		3,797,185		3,336,192		
3 未払法人税等		138,432		107,735		95,770		
4 賞与引当金		34,000		31,000		33,000		
5 その他		124,647		89,221		105,744		
流動負債合計		5,679,220	60.0	4,734,862	54.7	4,315,488	52.7	
固定負債								
1 退職給付引当金		106,255		76,028		86,071		
2 役員退職慰労引当金				105,147		104,227		
固定負債合計		106,255	1.1	181,176	2.1	190,298	2.3	
負債合計		5,785,476	61.1	4,916,038	56.8	4,505,786	55.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		753,700	8.0	753,700	8.7	753,700	9.2	
資本準備金								
資本準備金		814,400	8.6	814,400	9.4	814,400	10.0	
利益準備金								
利益準備金		98,000	1.0	105,000	1.2	98,000	1.2	
その他の剰余金								
1 任意積立金								
別途積立金		1,745,000		1,835,000		1,745,000		
2 中間(当期)未処分利益		217,735		185,472		229,879		
その他の剰余金合計		1,962,735	20.7	2,020,472	23.3	1,974,879	24.1	
その他有価証券評価差額金		61,255	0.6	48,382	0.6	35,934	0.4	
自己株式		3,690,090		3,741,955		3,676,913		
自己株式				617				
資本合計		3,690,090	38.9	3,741,337	43.2	3,676,913	44.9	
負債・資本合計		9,475,567	100.0	8,657,375	100.0	8,182,700	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,571,382	100.0	8,577,002	100.0	17,734,945	100.0
売上原価		8,514,121	89.0	7,598,690	88.6	15,753,795	88.8
売上総利益		1,057,260	11.0	978,311	11.4	1,981,150	11.2
販売費及び一般管理費		769,113	8.0	755,670	8.8	1,571,916	8.9
営業利益		288,147	3.0	222,640	2.6	409,234	2.3
営業外収益	1	17,405	0.2	14,606	0.2	33,489	0.2
営業外費用	2	540	0.0	428	0.0	1,321	0.0
経常利益		305,012	3.2	236,818	2.8	441,402	2.5
特別損失	3	144	0.0	6,524	0.1	95,511	0.5
税引前中間(当期) 純利益		304,867	3.2	230,293	2.7	345,890	2.0
法人税、住民税及び 事業税		138,717	1.5	107,970	1.3	200,491	1.1
法人税等調整額		12,645	0.1	1,186	0.0	20,249	0.1
中間(当期)純利益		153,505	1.6	121,137	1.4	165,649	1.0
前期繰越利益		64,229		64,335		64,229	
中間(当期)未処分利益		217,735		185,472		229,879	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 (追加情報) 金融商品については、当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)に)について変更しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、211,404千円減少し、投資有価証券は、211,404千円増加しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。

	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により 処理) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は 除く)については、定 額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利 用分)については、社 内における見込利用可 能期間(5年)による定 額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方 法と同一の基準による 定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は 除く)については、定 額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方 法と同一の基準による 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては、個別に回収 の可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支給に充てる ため支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 又、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。適格退職年金制度における過去勤務費用については、前会計年度より過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、発生時に費用として計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、期首時点で計上していた適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び特別地方消費税 の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理につい て 同左	消費税等の会計処理につい て 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
		<p>従来、当社は、役員退職慰労金については、支出時の費用として計上していましたが、当会計年度において「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支出が見込まれるため、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財政体質の一層の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更により、過年度引当金相当額90,427千円は特別損失、当期発生額13,800千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、13,800千円、税引前当期純利益は、104,327千円少なく計上されております。なお、当中間会計年度は従来の方法によっておりますので、当中間会計年度は変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益及び経常利益は7,577千円、税引前中間純利益は98,004千円多く計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。適格退職年金制度における過去勤務費用については、前期より過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。なお、この変更は、前下期において決定されたことから前中間期は従来の年金掛金の払込期間にわたり拠出時にその額を費用として計上する方法によっております。また、期首時点で計上していた適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価格法(洗い替え方式)から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)に)について変更しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、211,404千円減少し、投資有価証券は、211,404千円増加しております。</p>	<p>(自己株式) 前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産646千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期末においては、資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年3月31日)	当中間会計期間末 (平成14年3月31日)	前事業年度末 (平成13年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 681,572千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 724,592千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 702,933千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
預金 10,000千円	預金 10,000千円	預金 10,000千円
投資有価証券 22,258千円	投資有価証券 24,014千円	投資有価証券 21,467千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円	土地 53,534千円
計 85,792千円	計 87,548千円	計 85,001千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形 92,220千円	支払手形 44,565千円	支払手形 43,710千円
買掛金 922,804千円	買掛金 669,711千円	買掛金 669,473千円
計 1,015,025千円	計 714,276千円	計 713,184千円
3 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。	3 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。	3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 83,754千円	受取手形 61,212千円	受取手形 58,537千円
支払手形 141,344千円	支払手形 157,645千円	支払手形 118,199千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,298千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,981千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,464千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 187千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 139千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 280千円
3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 144千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 116千円 固定資産売却損 202千円 投資有価証券 評価損 6,205千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,410千円 投資有価証券 評価損 500千円 会員権評価損 2,174千円 過年度役員 退職慰労引当金 90,427千円 繰入額
4 減価償却実施額 有形固定資産 21,755千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 24,925千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 44,352千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器 備品 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>201,243</td> <td>11,310</td> <td>212,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,662</td> <td>10,437</td> <td>93,100</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>118,580</td> <td>872</td> <td>119,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	201,243	11,310	212,553	減価償却累計額相当額	82,662	10,437	93,100	中間期末残高相当額	118,580	872	119,453	1年内	40,084千円	1年超	79,368千円	合計	119,453千円	支払リース料	20,660千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器 備品 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>270,360</td> <td>3,810</td> <td>274,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>130,455</td> <td>3,810</td> <td>134,265</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>139,904</td> <td></td> <td>139,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	270,360	3,810	274,170	減価償却累計額相当額	130,455	3,810	134,265	中間期末残高相当額	139,904		139,904	1年内	52,747千円	1年超	87,157千円	合計	139,904千円	支払リース料	26,439千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器 備品 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>261,606</td> <td>7,290</td> <td>268,896</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108,447</td> <td>6,972</td> <td>115,419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>153,159</td> <td>317</td> <td>153,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	261,606	7,290	268,896	減価償却累計額相当額	108,447	6,972	115,419	期末残高相当額	153,159	317	153,477	1年内	50,970千円	1年超	102,507千円	合計	153,477千円	支払リース料	46,898千円
	什器 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																							
取得価額相当額	201,243	11,310	212,553																																																																							
減価償却累計額相当額	82,662	10,437	93,100																																																																							
中間期末残高相当額	118,580	872	119,453																																																																							
1年内	40,084千円																																																																									
1年超	79,368千円																																																																									
合計	119,453千円																																																																									
支払リース料	20,660千円																																																																									
	什器 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																							
取得価額相当額	270,360	3,810	274,170																																																																							
減価償却累計額相当額	130,455	3,810	134,265																																																																							
中間期末残高相当額	139,904		139,904																																																																							
1年内	52,747千円																																																																									
1年超	87,157千円																																																																									
合計	139,904千円																																																																									
支払リース料	26,439千円																																																																									
	什器 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																							
取得価額相当額	261,606	7,290	268,896																																																																							
減価償却累計額相当額	108,447	6,972	115,419																																																																							
期末残高相当額	153,159	317	153,477																																																																							
1年内	50,970千円																																																																									
1年超	102,507千円																																																																									
合計	153,477千円																																																																									
支払リース料	46,898千円																																																																									

前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12,240千円 1年超 18,853千円 合計 31,094千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,446千円 1年超 15,632千円 合計 22,078千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,826千円 1年超 15,681千円 合計 24,507千円
3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 4,620千円 1年超 4,620千円 合計 9,240千円	3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 4,620千円 1年超 千円 合計 4,620千円	3 転貸リース取引 (1) 当期末における未経過受取リ ース料 1年内 4,620千円 1年超 2,310千円 合計 6,930千円
(2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 4,620千円 1年超 4,620千円 合計 9,240千円	(2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 4,620千円 1年超 千円 合計 4,620千円	(2) 当期末における未経過支払リ ース料 1年内 4,620千円 1年超 2,310千円 合計 6,930千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成14年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成13年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自	平成12年10月1日	平成13年12月21日
		至	平成13年9月30日	東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年6月8日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

関与社員 公認会計士 市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年6月13日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年6月8日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

関与社員 公認会計士 市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年6月13日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

